

令和2年度第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日時 令和3年1月20日（水）10：00～11：30

場所 一関市役所 会議室棟1階 第1会議室A

次 第

1 開 会

2 協 議

(1) 第2期総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）等について

(2) 第2期総合戦略の構成について

3 閉 会

第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 参加者名簿

No.	団体等	職名等	氏名	ふりがな	備考
1	いわて平泉農業協同組合	営農部長	及川 和章	おいかわ かずあき	
2	有限会社かさい農産	取締役管理部長	小野寺 しず子	おのでら しずこ	欠席
3	一関公共職業安定所	上席職業指導官	金成 風太	かねなり ふうた	
4	ヒラサワ・エフ・マーケット		熊谷 志江	くまがい ゆきえ	
5	修紅短期大学	食物栄養学科助手	佐藤 佳織	さとう かおり	欠席
6	一関信用金庫	理事	佐藤 一也	さとう かずや	欠席
7	岩手県南広域振興局	経営企画部企画推進課主事	菅原 悠理	すがわら ゆり	オンライン
8	一関工業高等専門学校	副校長地域共同テクセンター長	鈴木 明宏	すずき あきひろ	オンライン
9	一関市子ども・子育て会議	委員	滝上 亜寿香	たきがみ あすか	欠席
10	岩手日日新聞社	編集局報道部	千葉 順子	ちば じゅんこ	
11	緑のふるさと協力隊員経験者		中芝 浩美	なかしば ひろみ	オンライン
12	連合岩手一関地域協議会	事務局長	野村 勉	のむら つとむ	欠席
13	ファンスポルト一関	代表理事	橋本 真由美	はしもと まゆみ	副座長
14	日本政策金融公庫	一関支店長	福岡 和樹	ふくおか かずき	
15	一関商工会議所	事務局長	船山 賢治	ふなやま けんじ	欠席
16	岩手県立大学	総合政策学部准教授	堀籠 義裕	ほりごめ よしひろ	座長
17	岩手県立千厩高等学校	生産技術科 教諭	三浦 孝浩	みうら たかひろ	欠席

役 職	氏 名
市長公室長	石川 隆明
市長公室次長兼政策企画課長	菅原 稔
市長公室政策企画課 課長補佐兼未来戦略係長	阿部 繁樹
市長公室政策企画課 主査	小野寺 知之
市長公室政策企画課 主事	熊谷 尚孝

第2期総合戦略における基本目標の数値目標(案)

【基本目標1】 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。

■施策の基本的方向

(1)地域経済の強化、(2)働く場の創出、(3)まちの賑わい創出、(4)新しい人の流れの創出

項目	単位	H27	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	設定理由
転出超過者数	人	466	644 (R1)	580	515	451	386	322	一関市人口ビジョン(令和2年10月改訂)の人口の将来展望において、令和12年(2030年)時点で転出超過者数をゼロとする目標を設定していることから、この目標を達成するために各年で減少させる目標数値としている。
10～30代の転出者数	人	2,018	2,053 (R1)	2,020	1,990	1,960	1,930	1,900	前述の転出超過者数の目標が達成できるよう、全転出者数に占める10～30代の割合から目標数値を設定した。
10～30代の転入者数	人	1,530	1,407 (R1)	1,450	1,490	1,530	1,570	1,600	同上

【基本目標2】 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。

■施策の基本的方向

(1)結婚の希望を実現、(2)出産の希望を実現、(3)子育ての希望を実現、(4)仕事と生活の調和

項目	単位	H27	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	設定理由
出生数	人	710	549 (R1)	587	586	588	596	607	一関市人口ビジョン(令和2年10月改訂)の人口の将来展望における各年の0歳人口を出生数の目標数値としている。
合計特殊出生率	人	1.43	1.44 (H30)	1.50	1.53	1.57	1.60	1.63	一関市人口ビジョン(令和2年10月改訂)の人口の将来展望において、令和12年(2030年)時点で合計特殊出生率を1.96にする目標を設定していることから、この目標を達成するために各年で増加させる目標数値としている。

【基本目標3】 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

■施策の基本的方向

(1)健康長寿の推進、(2)暮らしの維持・向上、(3)地域コミュニティの維持、(4)資源・エネルギー循環の推進

項目	単位	H27	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	設定理由
(1) 65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	15.8	16.4 (R1)	16.4	16.5	16.7	16.8	17.1	令和2年度に策定する高齢者福祉計画において推計を行っている要介護認定者の割合より0.2ポイント少ない数値を目標と設定している。
(2) バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合	%	—	76.2 (R1)	—	76.0	—	—	76.0	高齢者の「暮らしの維持・向上」を図るものとして、一関地方広域行政組合が3年ごとに実施する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」のアンケート項目の結果を使用した。後期高齢者が増加する中で、令和元年度の調査の割合を維持する目標数値としている。
(2) 自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合	%	—	82.9 (R1)	—	83.0	—	—	83.0	
(3) 市民1人当たりの市民センター利用回数	回/年	—	4.23 (R1)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	地域拠点として位置付けている市民センター利用者数は、コロナ禍で減少している。令和元年度比2割減がおよそ3.0であるため、令和3年度以降もこの水準を維持する目標数値としている。
(4) 市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量	g/日	—	830 (R1)	827	822	817	813	808	廃棄物の減量化と資源化、再利用の推進を測る指標として設定したもの。人口減少に伴い、排出量の総量は減少するが、市民1人当たりの排出量の削減する目標数値としている。

基本目標及び重要業績評価指標(KPI)体系図

①基本目標	②数値目標	③施策No.	④施策展開の方向	⑤数値目標の副指標	⑥分野No.	⑦施策分野	⑧重要業績評価指標(KPI)
地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。	・転出超過数 ・10～30代の転出者数 ・10～30代の転入者数	1-1	地域経済の強化	納税者1人当たりの所得額	1-1-1	農林業の振興	・地産地消モデル店認定数 ・農工商連携開発事業費補助金の活用件数 ・市産材利用量
					1-1-2	商工業の振興	・新製品・新技術開発件数 ・市制度融資の新規利用者数
					1-1-3	観光の振興	・観光客入込数 ・外国人観光客入込数 ・宿泊者数
		1-2	働く場の創出	有効求人倍率	1-2-1	雇用の創出	・事務系・ICT系の企業誘致数
					1-2-2	起業・創業の支援	・起業応援講座受講者からの起業数
					1-2-3	産業人材の確保	・新規高卒者の管内就職率 ・新規就農者数(親元、雇用就農含む) ・新規林業就業者数
		1-3	まちの賑わい創出	-	1-3-1	中心市街地の振興	・空き店舗への入居数 ・商店街で実施するイベント来場者数
					1-3-2	地域のまちなか振興	
		1-4	新しい人の流れの創出	移住定住環境整備事業等を活用して移住した移住者数	1-4-1	関係人口の創出	・いちのせきファンクラブの会員数
					1-4-2	交流人口の増加	・合宿促進補助金を活用した団体数 ・ニューツーリズム等による交流人口
					1-4-3	移住・定住の促進	・移住体験ツアー参加者数及びお試し移住利用者数 ・若者等ふるさと就職支援事業補助金の対象者のうちUJターン者
		結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。	・出生数 ・合計特殊出生率	2-1	結婚の希望を実現	婚姻件数/人口千人(婚姻率)	2-1-1
2-2-1	出産相談・支援体制の充実						・両親学級参加者満足度 ・産後ケア事業利用者数
2-2	出産の希望を実現			-	2-2-2	経済的負担の軽減	・不妊治療費助成件数
					2-3-1	子育て相談体制の充実	・電子母子健康手帳登録者数 ・子育て相談件数 ・育児支援教室参加者満足度
2-3	子育ての希望を実現			出生数に占める第2子以降の割合	2-3-2	経済的負担の軽減	・保育料免除となる第3子以降の数
					2-3-3	子育て環境の充実	・ファミリー・サポート・センター会員登録者数 ・放課後児童クラブ登録者数
					2-3-4	教育環境の充実	・教員のICT活用を指導する能力 ・地域や社会について考えている児童・生徒の割合 ・英語で学んだことが将来役立つと考える中学生の割合
2-4	仕事と生活の調和			家事、育児等の役割を夫婦や家庭で協力している割合	2-4-1	家庭における理解の促進	・男女共同参画講演会及び出前講座1回当たりの平均参加人数
					2-4-2	企業における理解の促進	・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の市内の認定企業数

基本目標及び重要業績評価指標(KPI)体系図

①基本目標	②数値目標	③施策No.	④施策展開の方向	⑤数値目標の副指標	⑥分野No.	⑦施策分野	⑧重要業績評価指標(KPI)
生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。	・65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合	3-1	健康長寿の推進	-	3-1-1	健康づくりの推進	・特定健診受診率 ・特定保健指導実施率 ・介護予防教室の活動団体数
					3-1-2	いきがいづくりの推進	・シルバー人材センター会員数
		・バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ・自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合	3-2	暮らしの維持・向上	-	3-2-1	交通の確保
	3-2-2					日常生活の支援	・高齢者見守りネットワーク協力事業所数 ・高齢者福祉乗車券交付者数
	3-2-3					行政のデジタル化	・オンライン申請が可能な行政手続きの数
	市民1人当たりの市民センター利用者数	3-3	地域コミュニティの維持	-	3-3-1	コミュニティの維持	・自治会等活動費総合補助金活用団体数
					3-3-2	地域文化の継承	・人口1人あたりの市民センターの生涯学習活動参加回数 ・学習支援活動における伝統芸能活動の実施回数 ・民俗芸能の伝承を行う団体数
	1人1日当たりの排出量（一般廃棄物）	3-4	資源・エネルギー循環の推進	-	3-4-1	資源の循環利用	・市内の住宅の新築戸数に対する長期優良住宅の認定率 ・リサイクル率(一般廃棄物) ・燃料用木材生産量
					3-4-2	脱炭素社会を目指した取組	・CO2排出量 ・太陽光発電システム(10kw未満)導入件数

第2期総合戦略における数値目標の副指標(案)

①数値目標	②施策No.	③施策展開の方向	④数値目標の副指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
<ul style="list-style-type: none"> ・転出超過数 ・10～30代の転出者数 ・10～30代の転入者数 	1-1	地域経済の強化	納税者1人当たりの所得	千円	2,590 (R1)	2,600	2,634	2,668	2,703	2,734
	1-2	働く場の創出	有効求人倍率 (※ハローワーク圏管内)	倍	1.20 (R1)	1.23	1.24	1.25	1.25	1.26
	1-3	まちの賑わい創出	—							
	1-4	新しい人の流れの創出	移住定住環境整備事業等を活用して移住した移住者数	人/年	149 (R1)	165	165	165	165	165
<ul style="list-style-type: none"> ・出生数 ・合計特殊出生率 	2-1	結婚の希望の実現	婚姻率	件/人口千対	3.2 (H30)	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
	2-2	出産の希望を実現	—							
	2-3	子育ての希望を実現	出生数に占める第2子以降の割合	%	61.8 (H30)	62.9	63.7	64.5	65.3	66.1
	2-4	仕事と生活の調和	家事、育児等の役割を夫婦や家庭で協力している割合	%	40.4 (R1)	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上人口に占める要介護認定者の割合or要支援・要介護認定者の割合 ・バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ・自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ・市民1人当たりの市民センター利用回数 ・市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量 	3-1	健康長寿の推進	—							
	3-2	暮らしの維持・向上	—							
	3-3	地域コミュニティの維持	—							
	3-4	資源・エネルギー循環の推進	—							

第2期総合戦略における重要業績評価指標(KPI)の(案)一覧

施策分野No.	施策分野	重要業績評価指標(KPI)	単位	現状値(R1)	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値
1-1-1	農林業の振興	地産地消モデル店認定数(累計)	店	1	5	7	9	11	13
1-1-1	農林業の振興	農商工連携開発事業費補助金の活用件数(累計)	件/年	85	93	97	101	105	109
1-1-1	農林業の振興	市産材利用量	m ³ /年	-	40	40	40	40	40
1-1-2	商工業の振興	新製品・新技術開発件数(累計)	件	1	6	9	12	15	18
1-1-2	商工業の振興	市制度融資の新規利用者数	人/年	138	141	144	146	149	151
1-1-3	観光の振興	観光入込客数	万人回/年	221	221	221	221	221	221
1-1-3	観光の振興	外国人観光入込客数	人回/年	42,785	42,785	42,785	42,785	42,785	42,785
1-1-3	観光の振興	宿泊者数	万人回/年	7	7	7	7	7	7
1-2-1	商工業の振興	事務系・ICT系の企業誘致数(累計)	社	1	3	4	5	6	7
1-2-2	起業・創業の支援	起業応援講座受講者からの起業者数	人/年	3	3	3	3	3	3
1-2-3	産業人材の確保	新規高卒者の管内就職率	%	46.7	48.0	50.0	52.0	54.0	55.0
1-2-3	産業人材の確保	新規就農者数(親元、雇用就農含む)	人/年	13	24	24	24	24	24
1-2-3	産業人材の確保	新規林業就業者数	人/年	13	10	10	10	10	10
1-3-1 1-3-2	中心市街地の振興 地域のまちなか振興	空き店舗入居数	人/年	6	6	6	6	6	6
1-3-1 1-3-2	中心市街地の振興 地域のまちなか振興	商店街で実施するイベント来場者数	人/年	77,368	77,400	77,400	77,400	77,400	77,400
1-4-1	関係人口の創出	いちのせきファンクラブの会員数(累計)	人	104	130	160	190	220	250
1-4-2	交流人口の増加	合宿促進補助金を活用した団体数	団体/年	12	12	15	15	15	15

第2期総合戦略における重要業績評価指標(KPI)の(案)一覧

施策分野 No.	施策分野	重要業績評価指標(KPI)	単位	現状値 (R1)	R3 年度 目標値	R4 年度 目標値	R5 年度 目標値	R6 年度 目標値	R7 年度 目標値
1-4-2	交流人口の増加	ニューツーリズム等による交流人口	人/年	773	800	830	860	890	920
1-4-3	移住・定住の促進	移住体験ツアー参加者数及びお試し移住利用者数	人/年	7	10	10	10	10	10
1-4-3	移住・定住の促進	若者等ふるさと就職支援事業補助金の対象者のうちUI Jターン者(累計)	人	2	6	9	12	16	20
2-1-1	結婚の支援	結婚祝金交付件数	件/年	3	5	5	5	5	5
2-2-1	出産相談・支援体制の充実	両親学級参加者満足度	%	91	92	92	92	93	93
2-2-1	出産相談・支援体制の充実	産後ケア事業利用者数	人/年	17	20	20	20	20	20
2-2-2	経済的負担の軽減	不妊治療費助成件数	件/年	83	85	85	90	90	90
2-3-1	子育て相談体制の充実	電子母子健康手帳登録者数(累計)	人	830	1,230	1,430	1,630	1,830	2,030
2-3-1	子育て相談体制の充実	子育て相談件数	件/年	885	895	900	910	920	930
2-3-1	子育て相談体制の充実	育児支援教室参加者満足度	%	93	93	93	93	94	94
2-3-2	経済的負担の軽減	保育料免除となる第3子以降の数	人/年	212	213	217	219	223	228
2-3-3	子育て環境の充実	ファミリー・サポート・センター会員登録者数(累計)	人	647	690	730	770	815	865
2-3-3	子育て環境の充実	放課後児童クラブ登録者数	人	1,160	1,304	1,391	1,440	1,401	1,389
2-3-4	教育環境の充実	【小学校】 教員の児童のICT活用を指導する能力の「できる」及び「ややできる」の割合	%	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
2-3-4	教育環境の充実	【中学校】 教員の生徒のICT活用を指導する能力の「できる」及び「ややできる」の割合	%	61.4	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0

第2期総合戦略における重要業績評価指標(KPI)の(案)一覧

施策分野 No.	施策分野	重要業績評価指標(KPI)	単位	現状値 (R1)	R3 年度 目標値	R4 年度 目標値	R5 年度 目標値	R6 年度 目標値	R7 年度 目標値
2-3-4	教育環境の充実	【小学校】 「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」に対する児童の「当てはまる」「どちらかというと、当てはまる」の回答の割合	%	60.3	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
2-3-4	教育環境の充実	【中学校】 「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」に対する生徒の「当てはまる」「どちらかというと、当てはまる」の回答の割合	%	49.2	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
2-3-4	教育環境の充実	【中学校】 「英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと思いますか」に対する生徒の「当てはまる」「どちらかというと、当てはまる」の回答の割合	%	84.3	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0
2-4-1	家庭における理解の促進	男女共同参画講演会及び出前講座1回当たりの平均参加人数	人/回	70	75	75	75	75	75
2-4-2	企業における理解の促進	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の市内の認定企業数(累計)	企業	2	3	4	5	6	7
3-1-1	健康づくりの推進	特定健診受診率	%	44.3	53.5	56.7	60.0	60.0	60.0
3-1-1	健康づくりの推進	特定保健指導実施率	%	15.1	43.2	51.6	60.0	60.0	60.0
3-1-1	健康づくりの推進	介護予防活動団体数	団体	59	79	89	99	109	119
3-1-2	いきがいづくりの推進	シルバー人材センター会員数(累計)	人	486	490	495	500	505	510
3-2-1	暮らしの維持・向上	拠点間を結ぶ路線/バスの路線数	路線	6	6	6	6	6	6
3-2-1	暮らしの維持・向上	デマンド型乗合タクシーの導入地域数(累計)	地域	4	6	7	8	8	8
3-2-2	日常生活の支援	高齢者見守りネットワーク協力事業所数(累計)	事業所	51	57	60	63	66	69

第2期総合戦略における重要業績評価指標(KPI)の(案)一覧

施策分野 No.	施策分野	重要業績評価指標(KPI)	単位	現状値 (R1)	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値
3-2-2	日常生活の支援	高齢者福祉乗車券交付者数	人/年	3,684	3,720	3,760	3,800	3,830	3,870
3-2-3	行政のデジタル化	オンライン申請が可能な行政手続きの数(累計)	件	19	21	23	25	27	30
3-3-1	コミュニティの維持	自治会等活動費総合補助金活用団体数(累計)	団体	440	441	442	443	444	445
3-3-2	地域文化の継承	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	回/年	2.2	2.2	2.4	2.6	2.8	3.0
3-3-2	地域文化の継承	学習支援活動における伝統芸能活動の実施回数	回/年	5	12	12	12	12	12
3-3-2	地域文化の継承	民俗芸能の伝承を行う団体数	団体	57	57	57	57	57	57
3-4-1	資源・エネルギー循環の推進	市内の住宅の新築戸数に対する長期優良住宅の認定率	%	20.1	20.7	21	21.3	21.6	21.9
3-4-1	資源・エネルギー循環の推進	一般廃棄物のリサイクル率	%	16.0	16.7	16.8	16.9	17.0	17.1
3-4-1	資源・エネルギー循環の推進	燃料用木材生産量	絶乾重量(BDt)/年	30	49	73	98	98	98
3-4-2	脱炭素社会を目指した取組	CO2排出量	tCO2/年	944,000(H29)	896,260	884,325	872,390	860,455	848,520
3-4-2	脱炭素社会を目指した取組	太陽光発電システム(10kW未満)導入件数(累計)	件	2,864	3,788	4,023	4,258	4,493	4,728

第2期総合戦略の構成

【第1期】

- 1 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
 - (1) 総合戦略の策定趣旨
 - ① 趣旨
 - ② 総合戦略の位置付け
 - (2) 総合戦略の対象期間
 - (3) 総合戦略の基本的考え方
 - (4) 総合計画との関係
- 2 人口動向等の概要
 - (1) 人口動向
 - (2) 市民の意向
 - (3) 将来推計
 - (4) 人口減少の影響
- 3 総合戦略の基本目標
 - (1) 総合戦略の基本的視点
 - (2) 基本目標
- 4 施策展開の内容
 - (1) 施策展開の基本的方向
 - (2) 施策展開の方向性
 - ・ 施策体系図
- 5 総合戦略の実現に向けて
 - (1) 進行管理と検証の体制
 - (2) PDCAサイクルの確立

【第2期】(案)

- 第I章 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
 - 1 総合戦略の策定趣旨
 - 2 総合戦略の位置付け
 - ・ 国・県の総合戦略との関係
 - ・ 総合計画との関係
 - ・ 人口ビジョンとの関係
 - 3 総合戦略の計画期間
- 第II章 人口動向等の概要
 - 1 人口動向
 - 2 市民の意向
 - 3 将来推計
 - 4 人口減少の影響
- 第III章 総合戦略の基本目標と展開方向
 - 1 人口の将来展望
 - 2 基本目標と施策展開の基本的方向
 - 3 施策を進める上で重視する視点
 - 4 施策の体系(施策体系図)
- 第IV章 施策の内容
 - 1 人が集う暮らしたいまち
 - 2 次代を担う子どもを育むまち
 - 3 安心して住み続けられるまち
- 第V章 総合戦略の推進体制
 - 1 進行管理と検証
 - 2 PDCAサイクルの確立

○現行戦略で項目それぞれに分かれて記載していた「国・県の総合戦略の関係」、「総合計画との関係」、「人口ビジョンとの関係」を「1(2)総合戦略の位置付け」の下にまとめることとする。
○総合戦略の「対象」期間を岩手県の戦略に合わせて「計画」期間に修正する。

○3章は、人口の将来展望を受けて、総合戦略の基本目標、施策展開の方向など戦略の全体的な体系に関する内容とし、4章には施策の具体的な内容を記載することとした。
⇒現行戦略では3(2)基本目標、4(1)施策展開の基本的方向において、内容の重複が見られるため。
○施策体系図は、3章に記し、戦略の体系を先に示してから、具体的な施策内容に入ることとした。

○章のタイトルを記載内容に合わせて、「総合戦略の実現に向けて」から「総合戦略の推進体制」に変更した。

※章立てを「1 (1)、(2)、(3)」から「第I章 1、2、3」に変更する。第IV章において、基本目標は1、展開方向を(1)、施策分野を①とするため。

第I章 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1 策定趣旨

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法（以下、「法」という。）が制定されました。

これを受けて、本市では、「一関市人口ビジョン」及び「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定し、少子高齢化及び人口減少に対応した施策の推進を図ってきたところです。

令和2年10月には、「一関市人口ビジョン」策定以降の人口の状況変化を踏まえ、「一関市人口ビジョン」の改訂を行いました。今後においても、高齢化率の上昇や生産年齢人口と出生数の減少に伴う総人口の減少が進行することが見込まれています。

人口減少社会の中であって、地域の活力を維持していくためには、市民一人ひとりが夢や希望を持ち、豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まち）、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひと）、及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出（しごと）を一体的に推進することが重要です。

人口減少、少子高齢化等の社会構造の変化を見据え、行政サービスのあり方を時代に合ったものへと見直すとともに、本市の特徴を生かした活力あるまちを創造することを目的として策定した第1期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略に引き続き、策定後の社会経済情勢の変化を踏まえながら、切れ目ない取組を進めるため、第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

本戦略は、人口減少の抑制と人口減少下においても持続可能な社会を構築するための主な取組方向や具体的な施策を示すものです。

2 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

(1) 国及び県の第2期総合戦略との関係

市町村においては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に基づき、国及び県の総合戦略を勘案して、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めるよう努めなければならないとされています。

令和元年12月に、国では、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び令和2年度を初年度とする5か年の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

また、岩手県では、令和2年3月に「岩手県人口ビジョン」及び令和2年度を初年度とする5か年の「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定しました。

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国、県の改訂人口ビジョン及び第2期総合戦略を勘案するとともに、本市の実情に応じて策定したものです。

(2) 総合計画との関係

一関市総合計画は、市が策定する各種計画の中で最上位に位置付けられ、全ての施策分野にわたる総合性をもった計画であり、まちづくりの将来像と基本的な考え方及びこれを達成するための目標や施策の大綱を明らかにするものです。

一方、総合戦略は、人口減少の抑制や人口減少下における持続可能な社会の構築についての目標や施策を示す課題別計画として位置付けられるものです。

令和2年12月に策定された総合計画後期基本計画では、「まち・ひと・しごとの創生」を重点的かつ戦略的に施策を展開する重点プロジェクトの1つとして位置付けており、各分野の枠組みに捉われず、分野横断的に取組を進めることとしています。

(3) 一関市人口ビジョンとの関係

「一関市人口ビジョン」は、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとして、平成27年10月に策定したものです。

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を企画立案する上での重要な基礎資料とするため、人口ビジョン策定以降の本市における人口の状況変化を踏まえるとともに、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「岩手県人口ビジョン」の改訂内容を勘案し、令和2年10月に改訂を行いました。

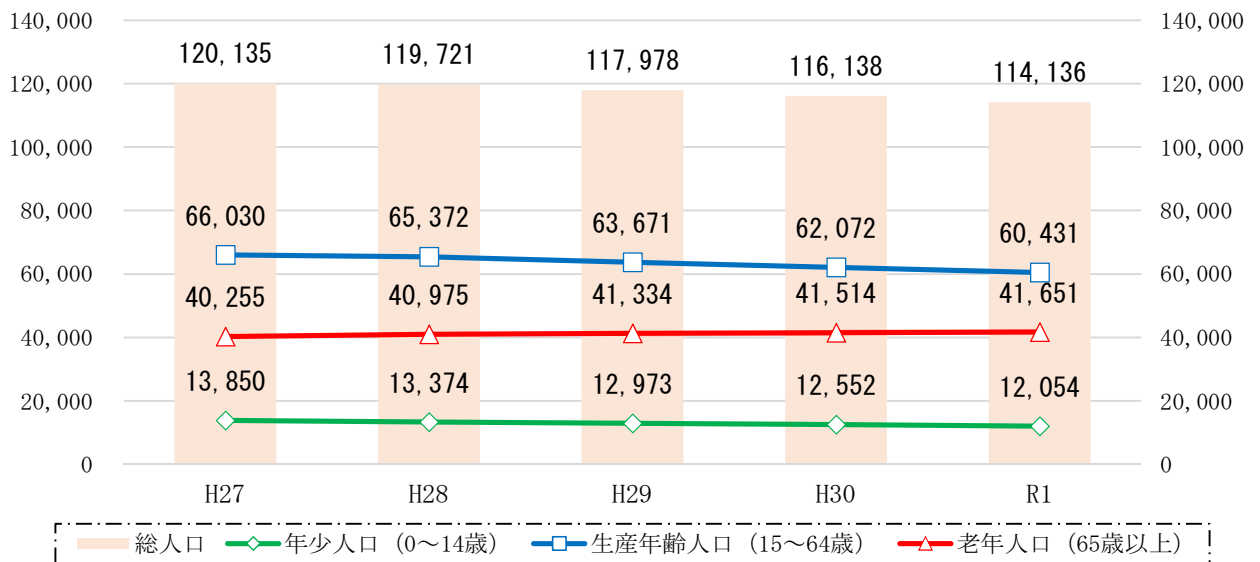
第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、改訂した一関市人口ビジョンにおける現状分析と将来人口推計、将来の人口展望を基に、展開する施策を検討したものです。

第Ⅱ章 人口動向等の概要

1 人口動向

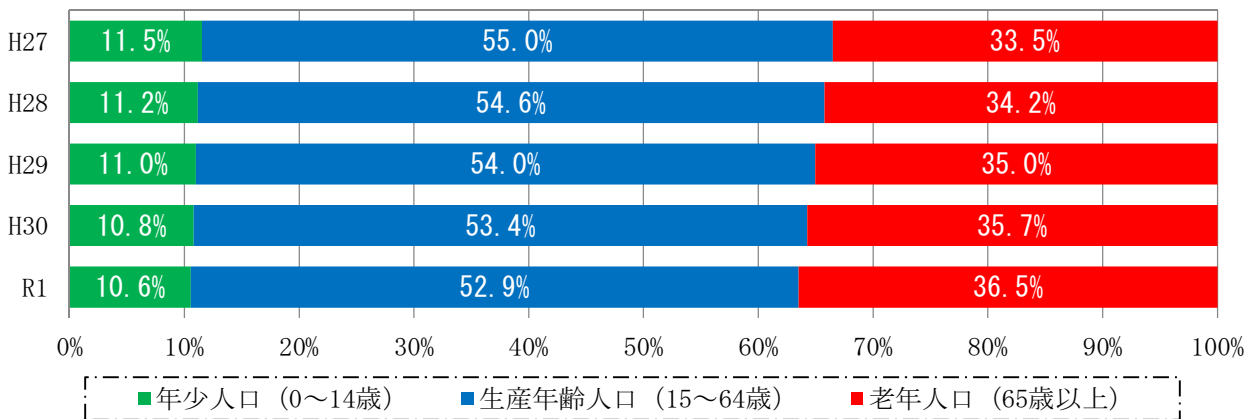
(1) 人口推移

近年の総人口、年齢3区分別人口の推移



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」

近年の年齢3区分別人口の割合の推移

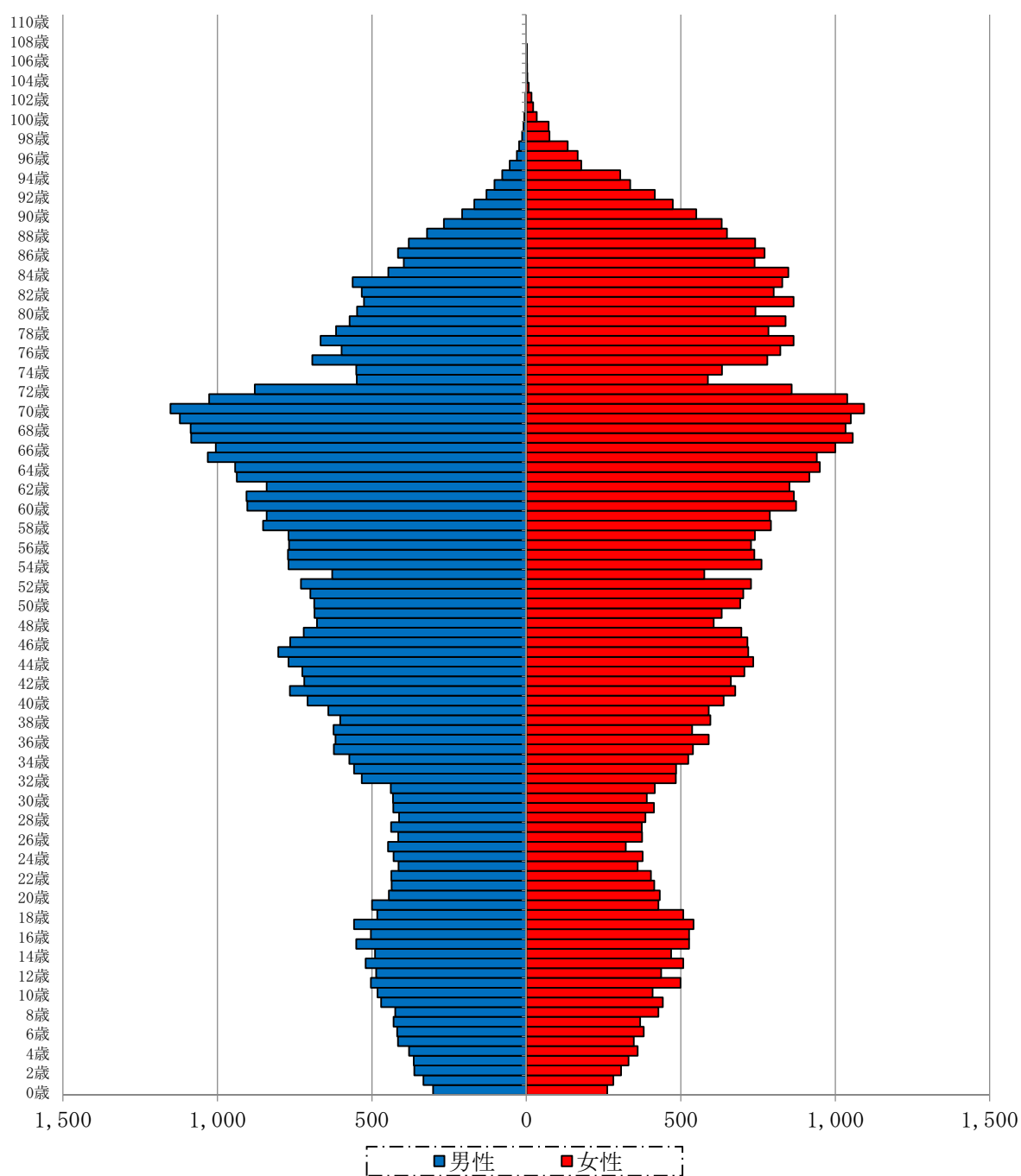


資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」

- ・年齢3区分別にみると、生産年齢人口及び年少人口が減少する一方で、老年人口は増加傾向にあります。
- ・生産活動や社会保障の支え手となっている生産年齢人口は、平成27年から令和元年までの間に、5,599人が減少しています。

(2) 人口構造

人口ピラミッド (R1)

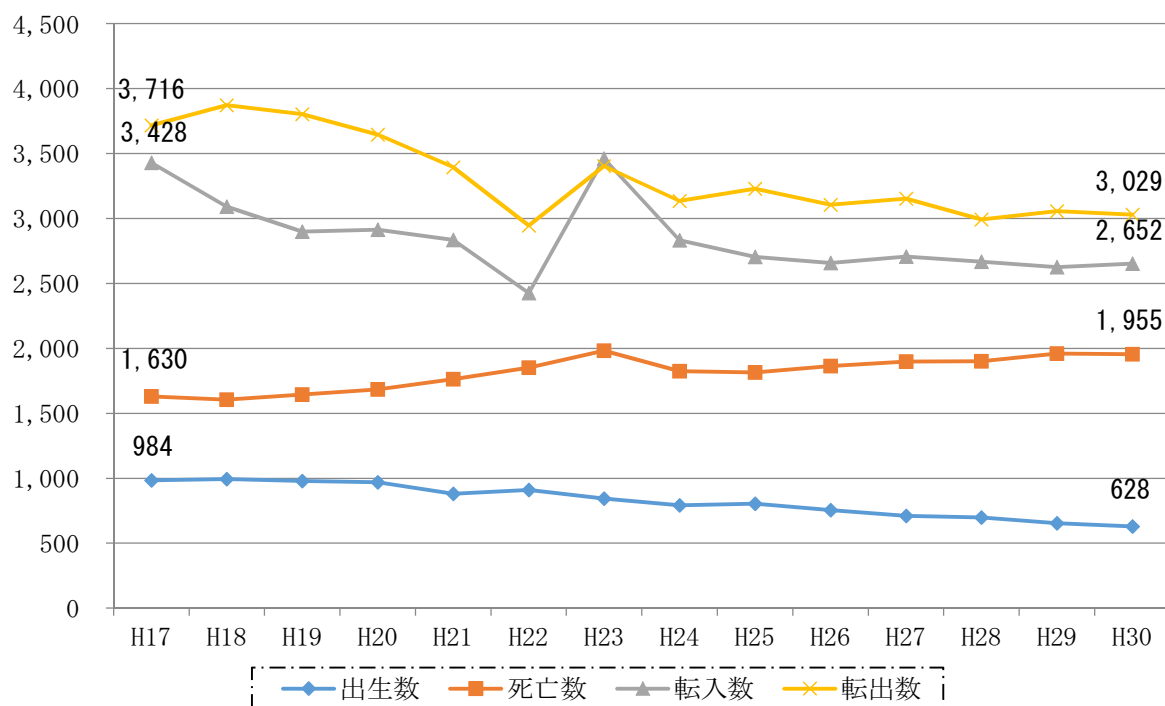


資料：一関市「住民基本台帳」

- ・令和元年時点で最も人口の多い年齢層は、65歳から69歳にかけてであり、今後、75歳以上の後期高齢者数の増加が見込まれます。
- ・生産年齢人口では、20代が最も少ない年代となっています。20歳未満では、年齢が低いほど、人口が少ない構造となっています。

(3) 人口動態（自然動態、社会動態）

自然増減と社会増減の推移（短期）

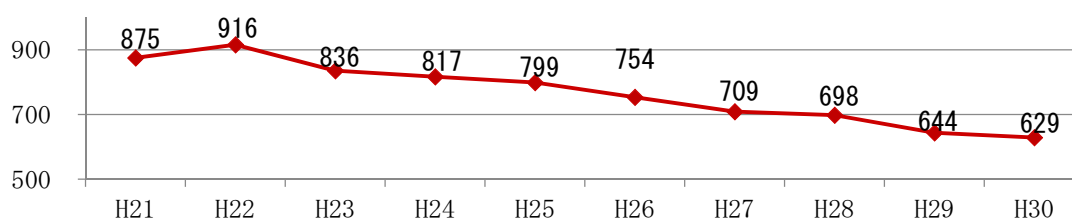


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

- ・ 死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。
- ・ 近年の人口減少は、社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっています。

① 自然動態

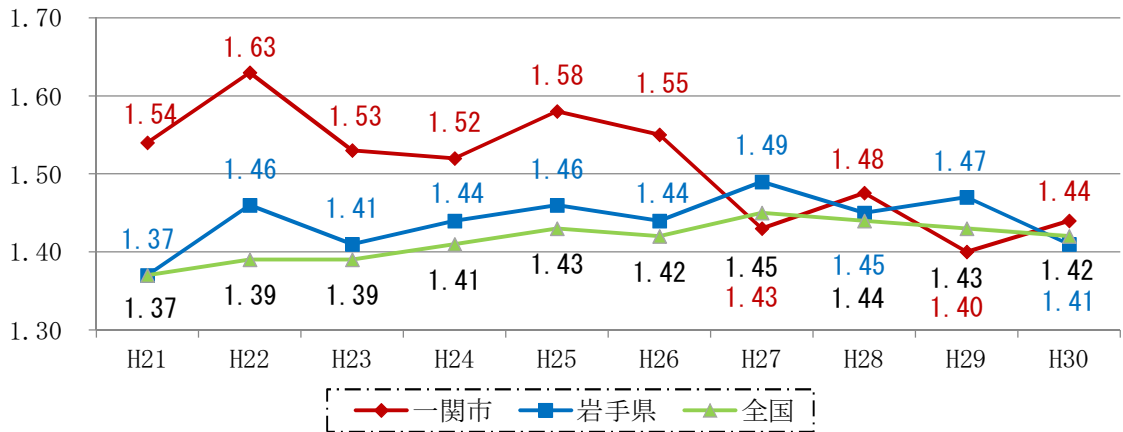
一関市における出生数の推移



資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

- ・ 出生数が減少しており、平成30年の出生数は、10年前より約250人少ない629人となっています。

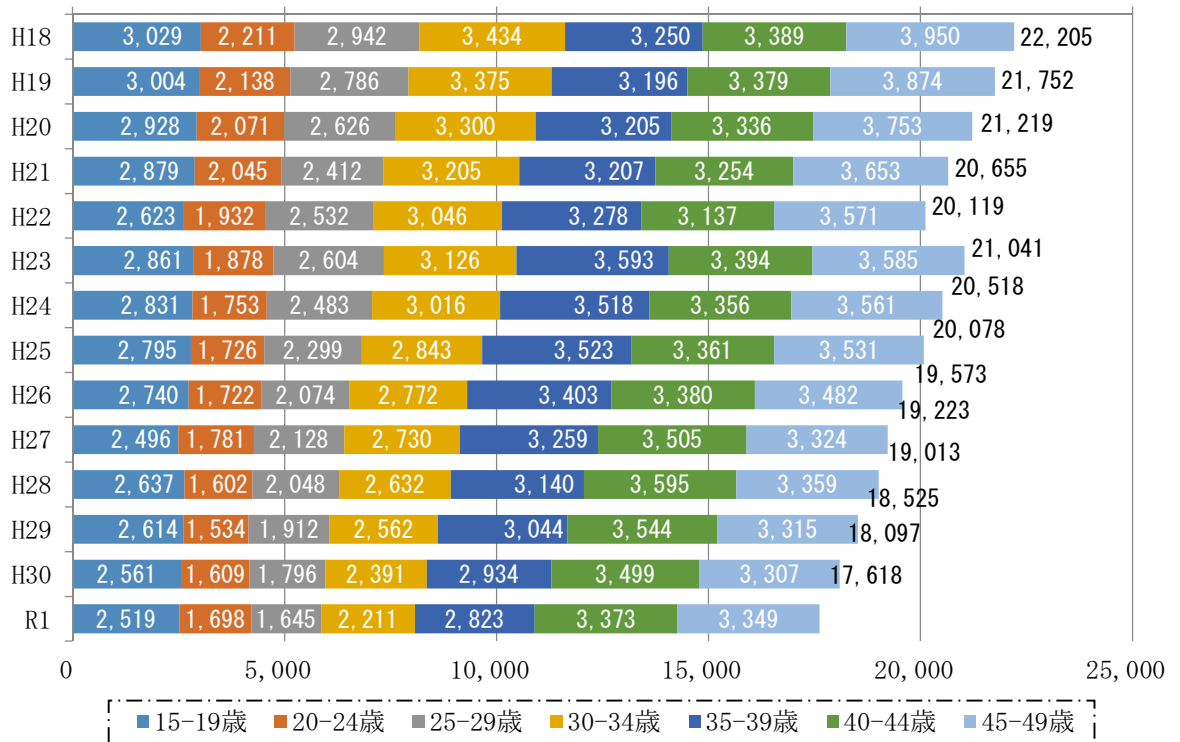
合計特殊出生率の推移の比較（短期）



資料：岩手県「人口動態統計データ」

- 合計特殊出生率は、かつては全国や岩手県と比較して高い水準を保っていましたが、近年では同水準となっています。

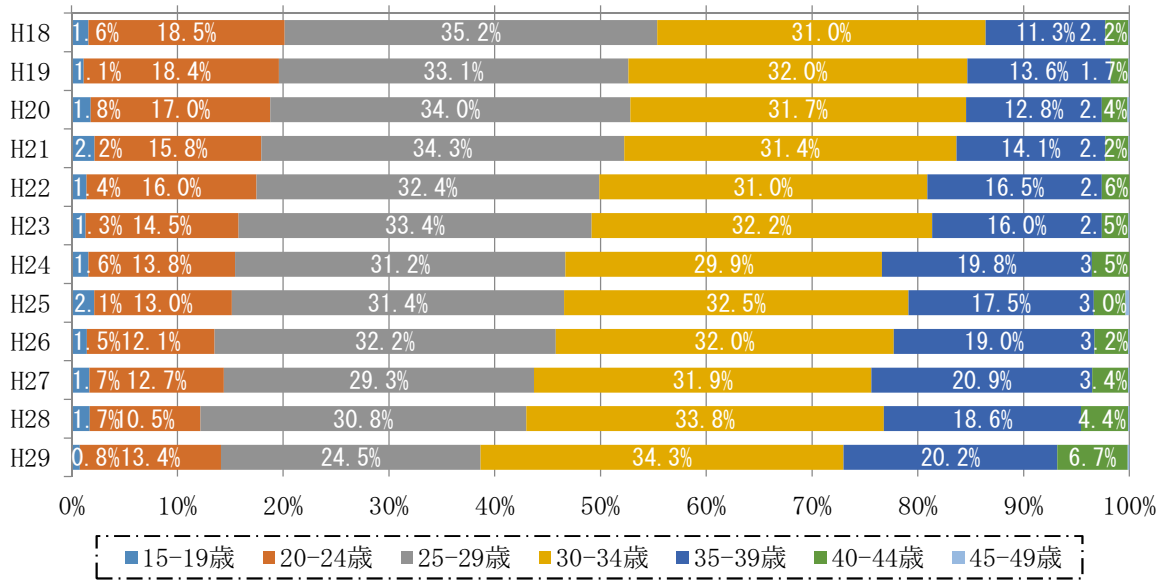
15～49歳女性人口の推移



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」

- 15歳～49歳の女性人口は減少傾向にあり、特に25歳～29歳、30歳～34歳で著しく減少しています。

出産時の母の年齢（5歳階級）の割合の推移

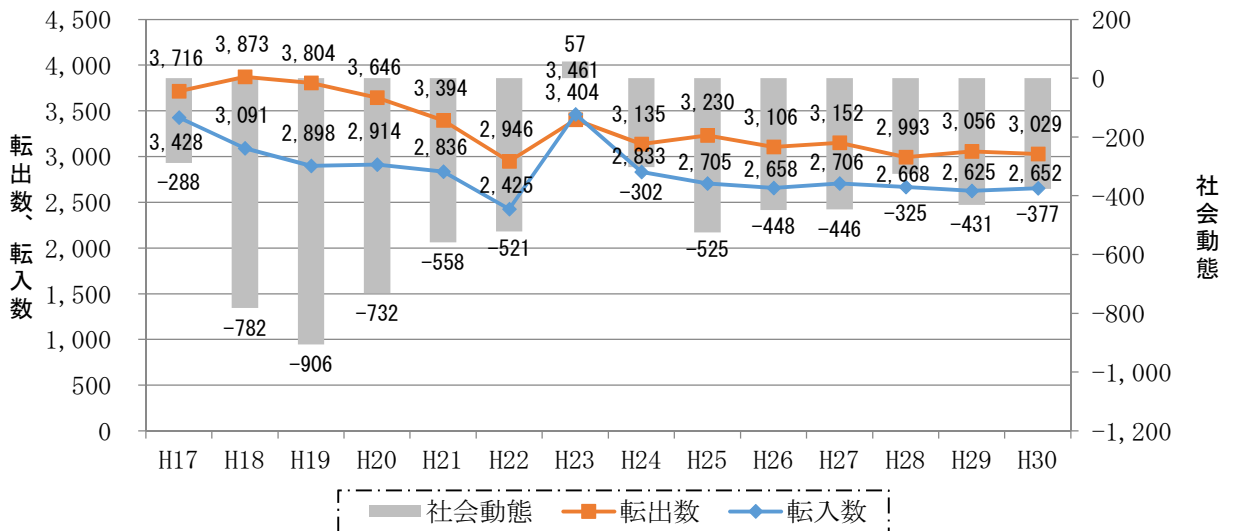


資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

- ・ 出産時の母の年齢の割合は、30～34歳が最も多くなっています。推移をみると20～29歳で出産する割合が減少傾向にある一方で、35～44歳で出産する割合が高くなっています。

② 社会動態

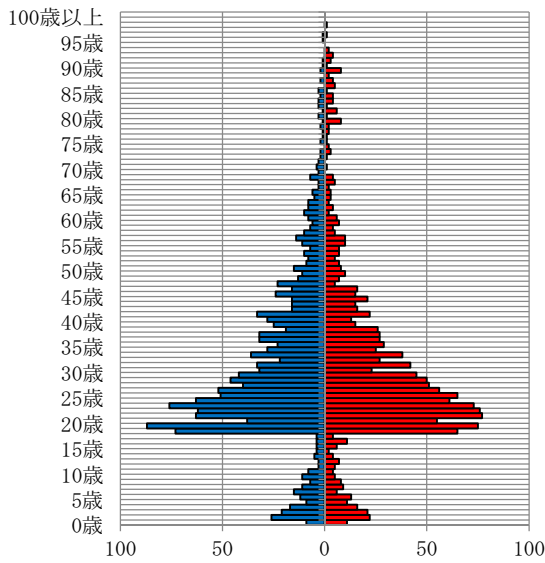
転出数と転入数の推移（短期）



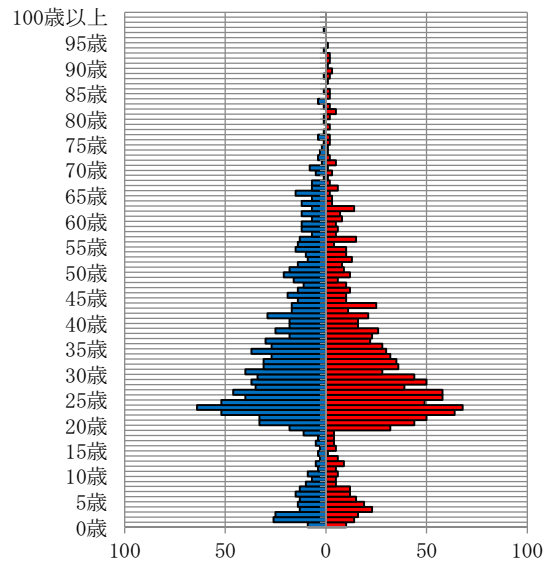
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

- ・ 平成23年を除いて、転出数が転入数を上回る転出超過が続いています。

転出者の年齢構造 (H30)



転入者の年齢構造 (H30)



資料：一関市「住民基本台帳」

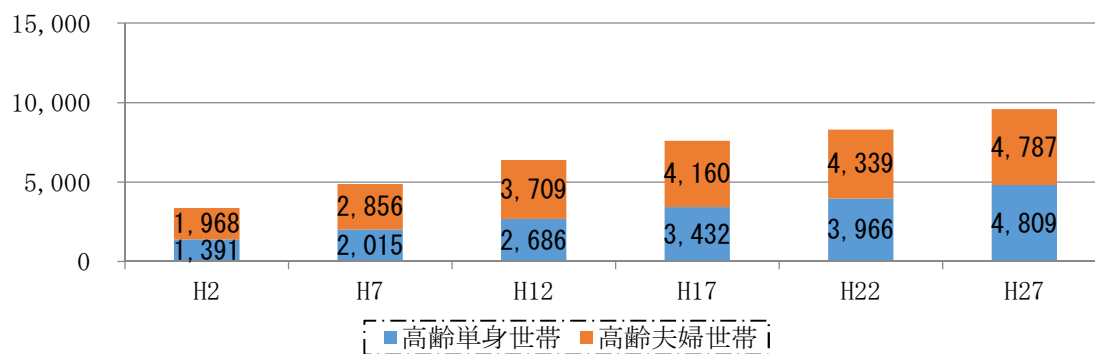
- ・転出者数は進学や就職の時期にあたる10代後半から20代前半に多く、転入者数は20代前半から30代前半に多くなっています。
- ・小学生以下の転出入も見られ、子どもを伴った子育て世帯の移動があることがうかがわれます。

	転出先市町村	転入前市町村	差
東京圏	614	432	▲ 182
仙台市	352	217	▲ 135
盛岡市	301	251	▲ 50
花巻市	63	55	▲ 8
北上市	93	66	▲ 27
奥州市	190	200	10
気仙沼市	57	90	33
登米市	44	36	▲ 8
栗原市	68	70	2

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・転出超過は東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県各市町村の合計）や仙台市で大きく、県内では盛岡市や北上市で大きくなっています。

高齢単身世帯と高齢夫婦世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

- ・ 高齢者世帯が増加しており、25年間で高齢単身世帯は約3.5倍、高齢夫婦世帯は約2.4倍に増加しています。

2 市民の意向

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、20代、30代の若者や転出者・転入者に対するアンケート調査を実施し、結婚・出産・子育てや定住に関する市民の意向を把握しました。

また、総合計画高基本計画の策定に当たり、市内中学生・高校生を対象にしたアンケート調査結果を基に、学生が考える将来の定住や仕事などの意向を把握しました。

実施アンケート概要

○結婚・出産・子育てに関するアンケート

内容：結婚・出産・子育てに関する意識や実態などを把握するもの

対象：一関市民 1,492 人

20歳から39歳まで（平成31年4月1日現在）の方の中から無作為に抽出

調査期間：令和元年10月4日から10月18日まで

回収結果：419票（回収率28.1%）

○転出に関するアンケート

内容：一関市からの転出者から、転出理由や経緯などを把握するもの

対象：転出者 453 人（平成30年に一関市から転出された方の中から無作為に抽出）

調査期間：令和元年10月4日から10月18日まで

回収結果：91票（回収率20.1%）

○転入に関するアンケート

内容：一関市への転入者から、転入理由や経緯などを把握するもの

対象：転入者 466 人（平成30年に一関市から転入された方の中から無作為に抽出）

調査期間：令和元年10月4日から10月18日まで

回収結果：108票（回答率23.2%）

○中学生・高校生アンケート

内容：一関市への転入者から、転入理由や経緯などを把握するもの

対象：一関市内の中学校3年生と高校2年生 913 人

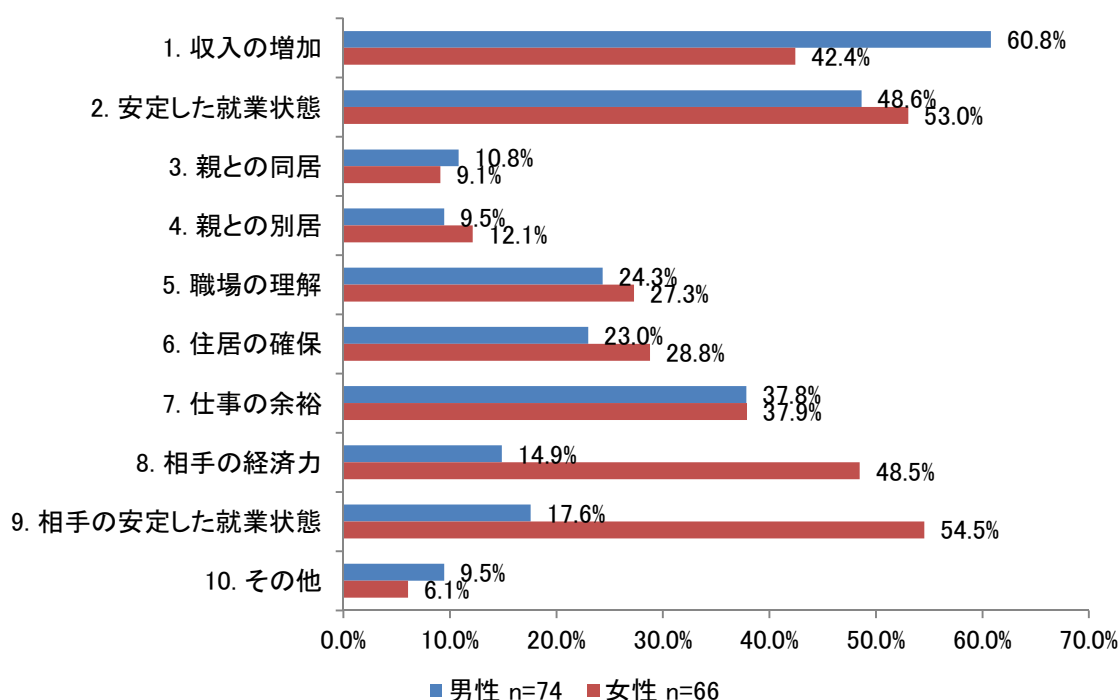
調査期間：令和元年10月4日から10月18日まで

回収結果：913票（回答率100.0%）

(1) 結婚について

- ・既婚者が結婚した年齢は、20代が全体の約8割を占めており、結婚時期を決めた要因としては、「一緒に暮らしたかった」、「年齢が適齢期だと思った」、「子どもができた」という回答が多くみられました。
- ・現在結婚していない人のうち、約4分の3が「結婚したい」または「できれば結婚したい」と回答しており、そのうち約6割が20代後半から30代前半での結婚を希望しています。
- ・現在結婚していない人に結婚していない理由を尋ねたところ、「結婚したいと思える相手がないから」を約半数の人が挙げているほか、「経済力がないから」を約3割の人が、「仕事が忙しすぎるから」を約2割の人が挙げています。
- ・結婚を希望する人が結婚の条件として必要と考えているものとしては、「収入の増加」と「安定した就業状態」という回答が多くみられました。男女別に見た場合、「相手の経済力」、「相手の安定した就業状態」を回答する人は男性では少数であったのに対し、女性の約半数が回答しています。
- ・男女別で就労状況を見たところ、男性では、既婚者は正社員の割合が未婚者よりも大きくなっています。一方、女性では、既婚者は未婚者に比べ、正社員の割合が小さく、パート・アルバイトや専業主婦の割合が大きくなっています。

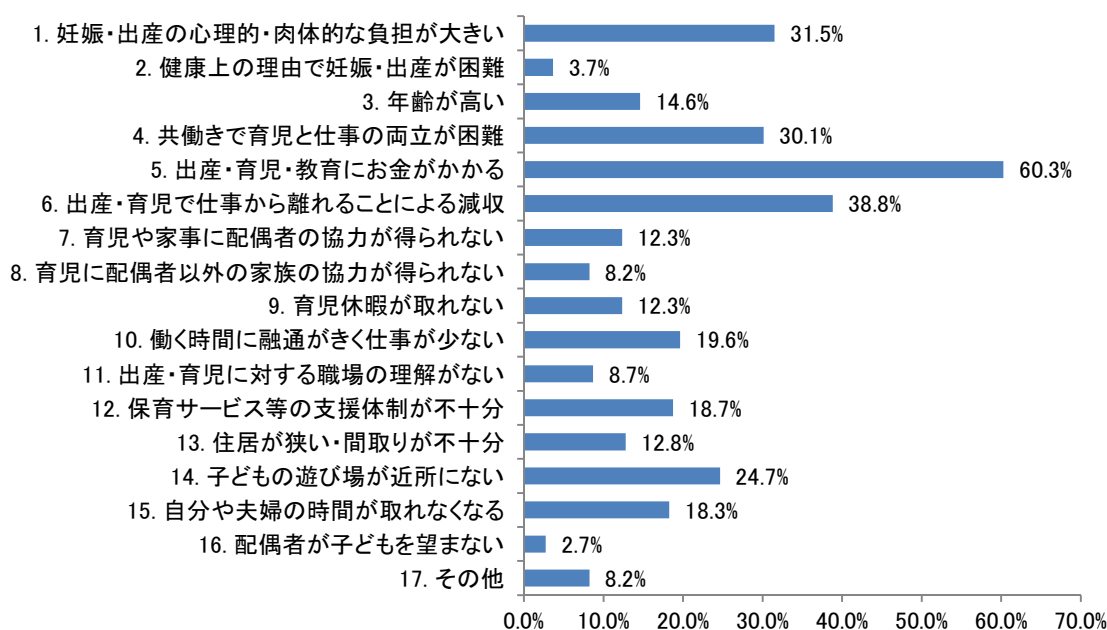
結婚を希望する方が、結婚するために必要な条件と考えていること。



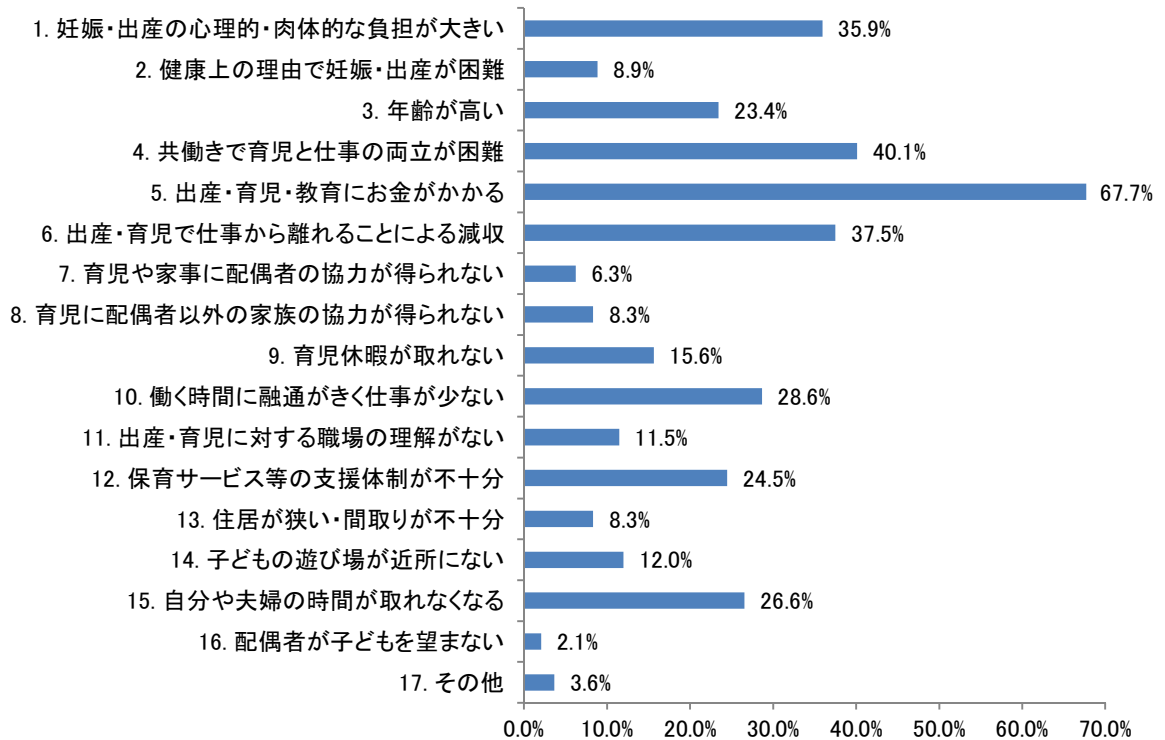
(2) 出産・子育てについて

- ・子どもがいる人が初めて子どもを持った年齢は、20代が約7割となっています。一方、子どもを持ちたい人が理想とする第1子の出産年齢は、20代後半から30代前半で約7割となっています。
- ・理想の子どもの数は、子どもがいる人は「3人」が約半数、次いで「2人」が約4割となっており、子どもがいない人は「2人」が約半数、次いで「3人」が4分の1、8分の1の人が「子どもはほらない」と回答しています。
- ・子どもがいる人が、2人目以降の出産の支障になると感じていることは、「出産・育児・教育にお金がかかる」が最も多く、次いで回答が多かったのは「出産・育児で仕事から離れることによる減収」、「妊娠・出産の心理的・肉体的な負担が大きい」となっています。
- ・子どもがいないと回答した人が、出産の支障になると考えていることは、「出産・育児・教育にお金がかかる」が最も多く、次いで回答が多かったのは「共働きで育児と仕事の両立が困難」、「出産・育児で仕事から離れることによる減収」、「妊娠・出産の心理的・肉体的な負担が大きい」となっています。
- ・第1子出産後の女性の就労状況は、出産前に比べ「正社員・正職員」の割合が減少し、「パート・アルバイト」と「家事専業」が増加しています。
- ・不妊治療をしている、したことがある、考えていると回答した人に困っていること、心配していることをたずねたところ、「治療にかかる経済的な負担が大きい」、「治療を受けるための精神的負担が大きい」、「不妊治療の助成などの支援制度がわからない」という回答が多くみられました。

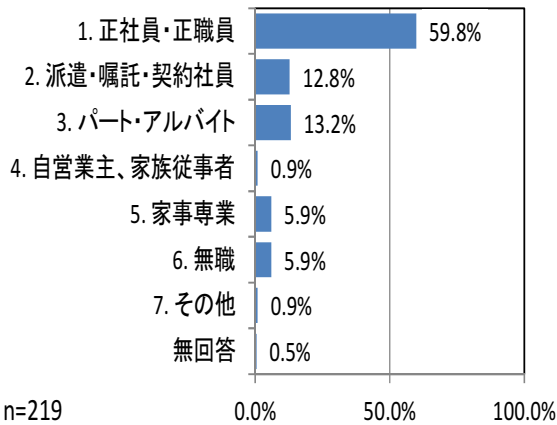
子どもがいる方が2人目以降の出産で支障になると思われること（思っていたこと）



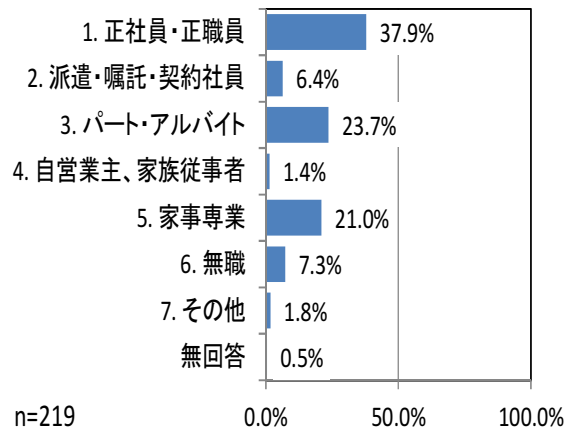
現在、子どものいない方が出産や子育てで支障になると思うこと



第1子出産前の母親の就業状況



第1子出産後の母親の就業状況

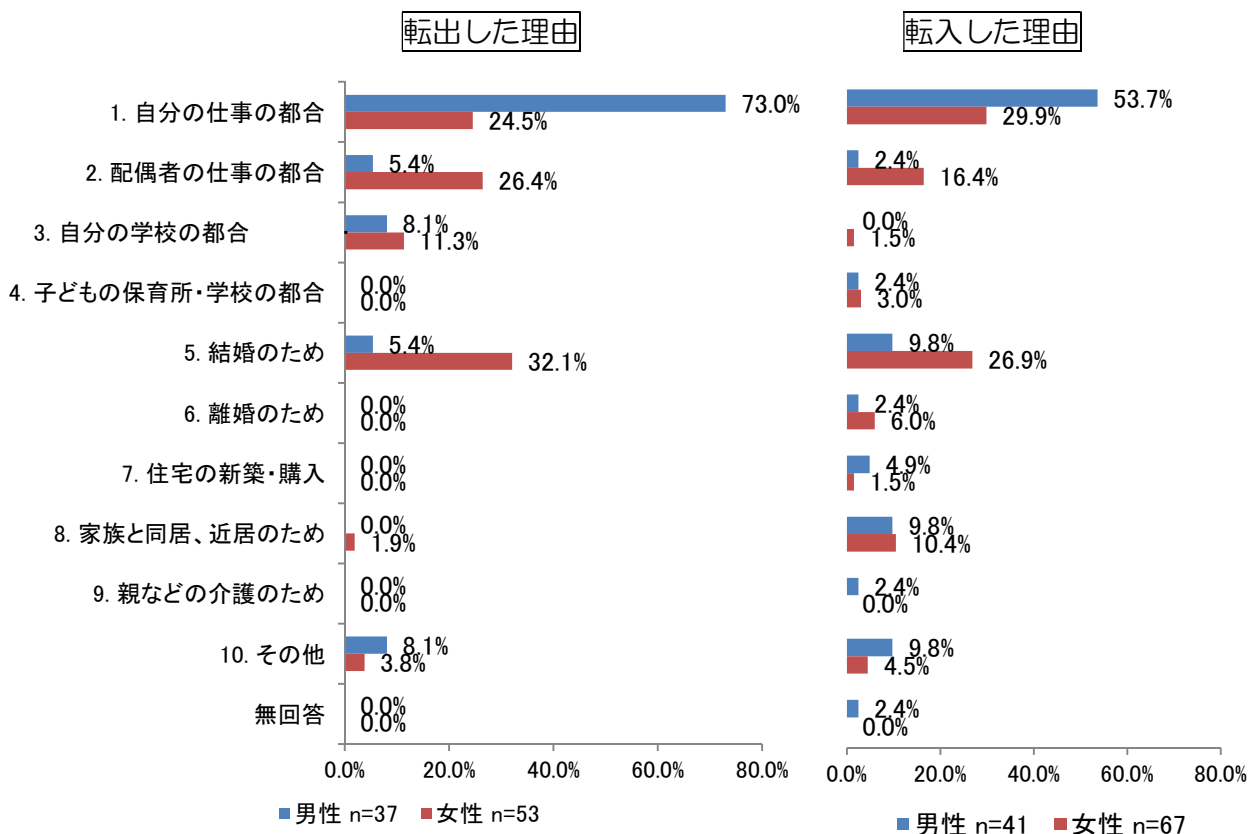


(3) 転出者の意向について

- ・転出理由を男女別でみた場合、男性は「自分の仕事の都合」が約7割を占めています。女性では「結婚のため」が約3割を占め、「配偶者の仕事の都合」と「自分の仕事の都合」がそれぞれ4分の1を占めています。
- ・一関市の生活環境について、現在居住している市区町村と比較した満足度を尋ねたところ、「自然環境」の評価が最も高く、「治安・防犯」が続いています。また、「働く場の多さ」、「娯楽・余暇での楽しみ」の評価が最も低くなっています。

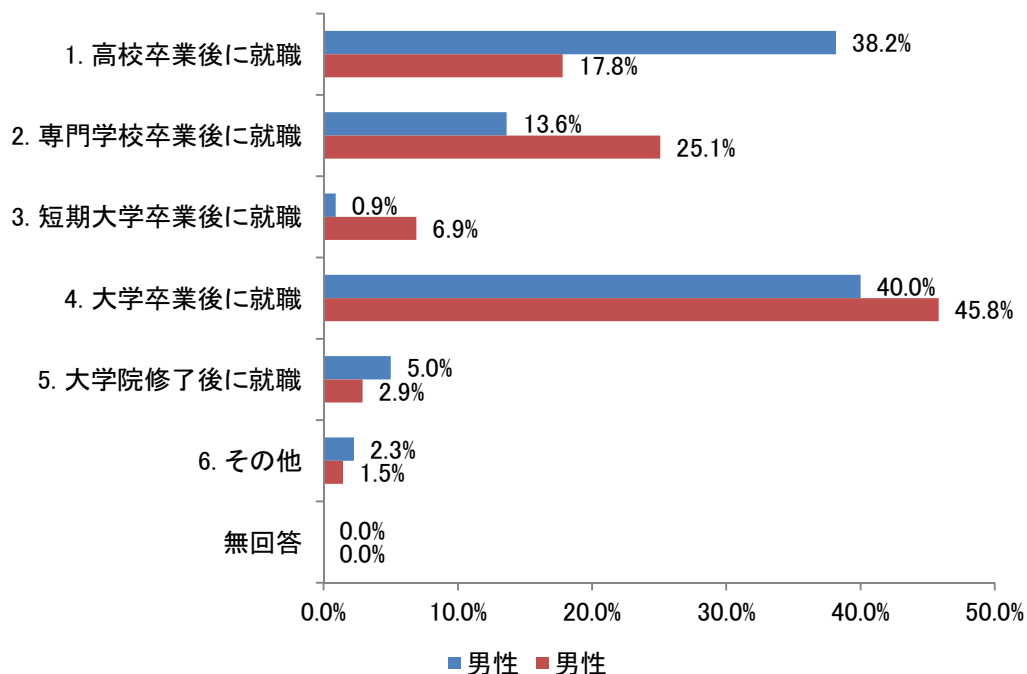
(4) 転入者の意向について

- ・転入理由を男女別でみた場合、男性においては「自分の仕事の都合」が半数近くを占めています。また、女性では「自分の仕事の都合」、「結婚のため」の順に多く、それぞれ3割程度の割合となっています。
- ・転出者と転入者の移動理由を比較すると、転入者では「家族と同居、近居のため」が約1%であるのに対し、転出者では、約1割が転出の理由に挙げています。
- ・転入前に一関市に住んでいたことがあるかをたずねたところ、約3割が「住んでいたことがある」と回答しています。
- ・一関市の生活環境について、以前居住していた市区町村と比較した満足度をたずねたところ、「自然環境」の評価が最も高く、「職場までの距離」が続いています。また、「娯楽・余暇での楽しみ」の評価が最も低く、「働く場の多さ」、「街のにぎわい」が続いています。

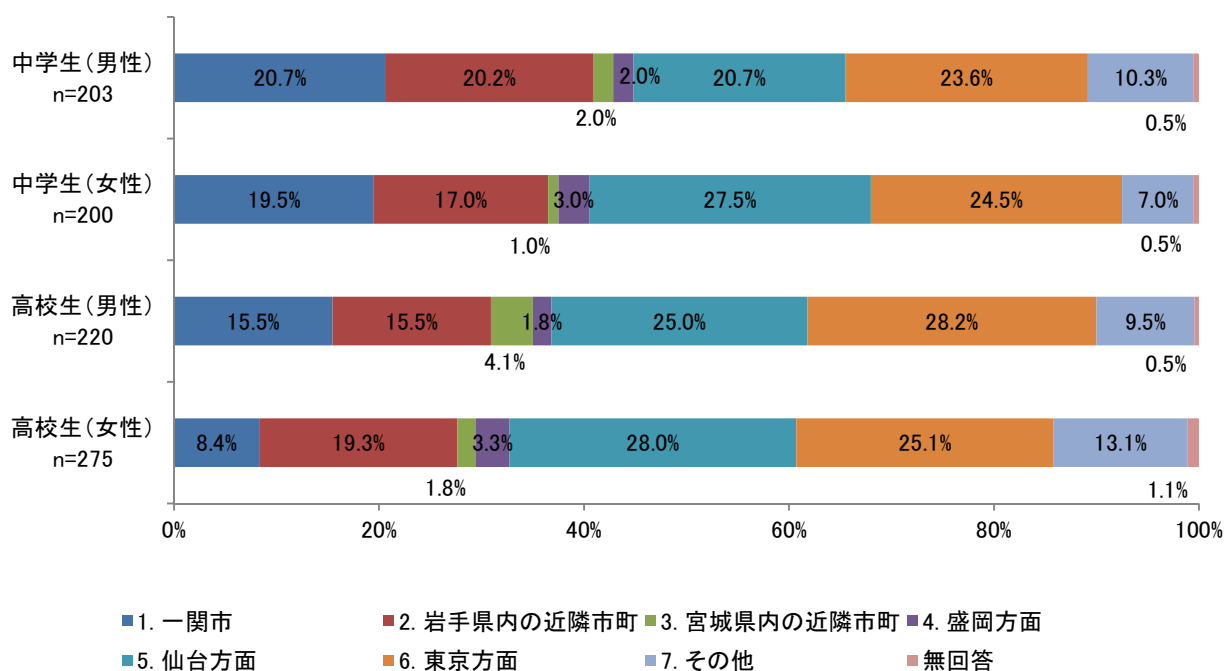


(5) 市内中学生及び高校生の意向について

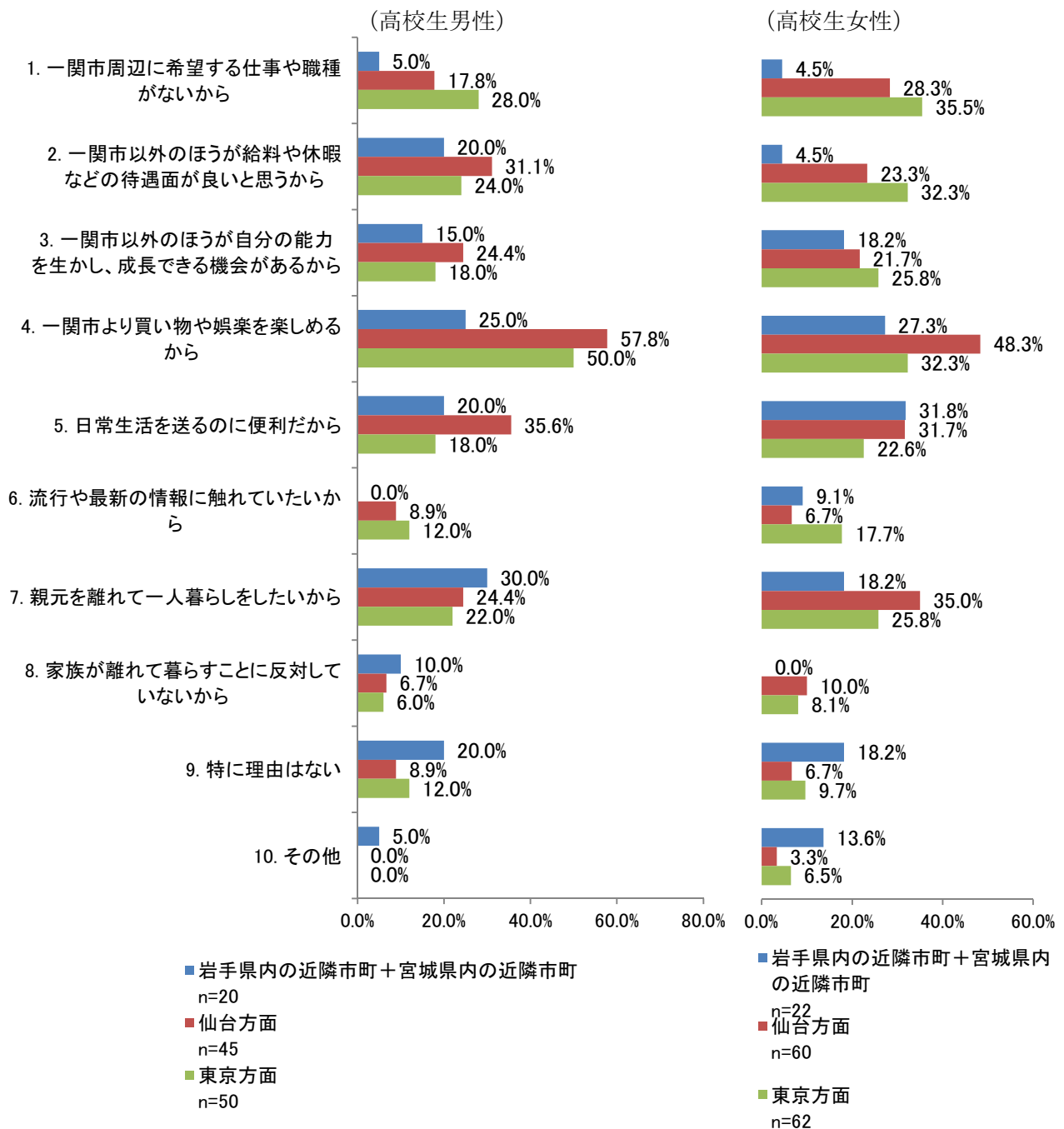
- 市内の高校生が希望する就職時期は、男女とも大学卒業後に就職が最も多く、次いで男性では「高校卒業後に就職」、女性では「専門学校卒業後に就職を希望する人が多くなっています。



- 市内中高生が就職を希望する地域は、中高生男女とも「仙台方面」、「東京方面」を希望する生徒がそれぞれ2～3割となっているのに比べ、市内就職希望は2割以下となっています。



・一関市以外に住みたいと思っている高校生の理由は、就職希望地域別に見た場合、男性、女性とも「一関市よりも買い物や娯楽が楽しめるから」、「一関市周辺に希望する仕事や職種がないから」、「一関市以外のほうが給料や休暇などの待遇面が良いと思うから」が多くなっています。



※複数回答のため、合計は100%にならない

3 人口の将来推計

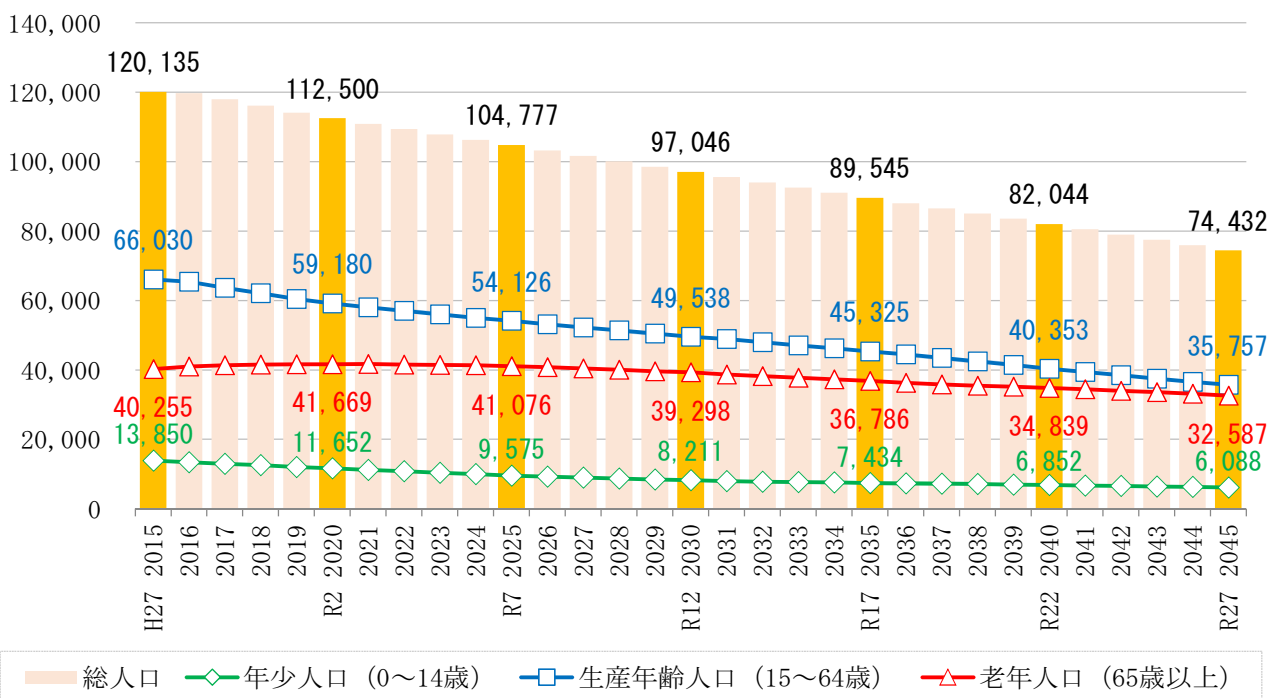
市の独自推計では、今後、人口動向が現在のまま推移すると、令和27年（2045年）に74,432人となることが見込まれています。

年少人口と生産年齢人口は年々減少し続けます。一方、老年人口は、令和3年（2021）年にピークとなりますが、その後は減少し続けます。

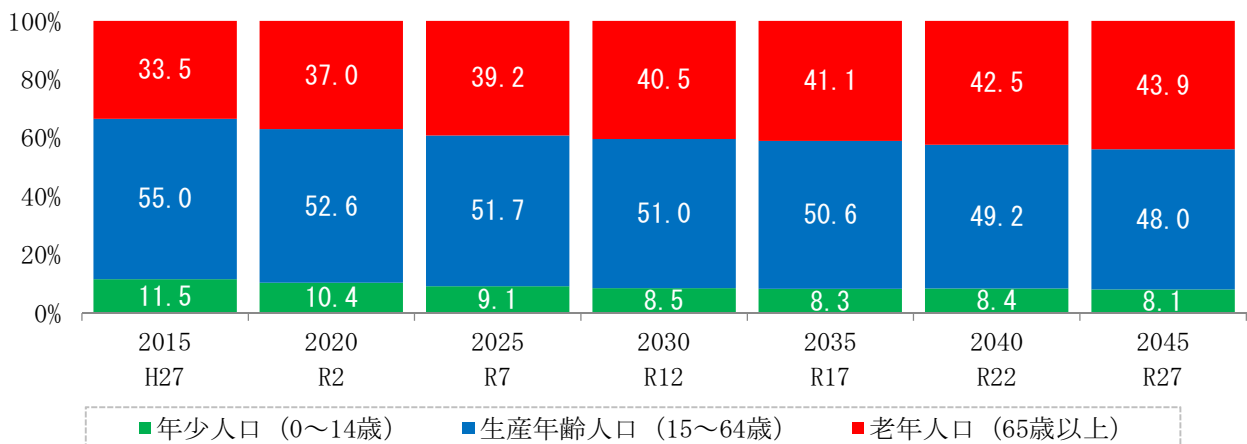
この結果、総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和27年（2045年）には43.9%となります。

■総人口、年齢3区分別人口の推移（一関市独自推計、岩手県人口移動報告年報を使用）

総人口、年齢3区分別人口



年齢3区分別人口の割合



4 人口減少の影響

今後、進行していく人口減少や人口構造の変化が、様々な分野において、以下のような影響を与えるものと考えられます。

(1) 地域経済への影響

- ・ 今後も生産活動の中心となる生産年齢人口は減少し、総人口に占める生産年齢人口の割合も低下します。令和22年（2040年）には、一関以外の地域で5割以下に低下することが見込まれます。
- ・ 生産年齢人口の減少により、各産業における労働力不足や後継者不足などのほか、ものづくり産業等にあっては、技術、技能の継承に支障をきたすことが懸念されます。
- ・ 産業における付加価値額を今後も維持するためには、労働人口が少なくなる中、労働者1人当たりの生産性を高めることが求められます。
- ・ 人口減少は消費者の減少につながり、商業施設や商店などを日常的に利用する商圈人口は縮小していくことが見込まれます。特に、高齢者に比べて消費支出額が多い生産年齢人口の減少は、当市の経済に大きな影響を与えます。
- ・ 全国的にも人口減少の進行が予測されていることから、市外の消費者や企業にモノやサービスを供給する産業においても、国内需要の減少を見越した対応の必要性が高まっています。
- ・ 従来分野や商圈に捉われずに新たな市場を開拓することや、「量」の拡大から「質」を高めるため、付加価値の高いものづくりやサービスを提供することにビジネスモデルを転換していくことが求められます。

(2) 地域医療、福祉、介護への影響

- ・ 本市では、老年人口は減少する一方で、後期高齢者人口は今後も増加していくことが見込まれることから、医療、福祉、介護における需要の増加が予測されます。
- ・ 全国的にみても、令和7年（2025年）頃には、「団塊の世代」全てが後期高齢者となることが見込まれており、医療、福祉、介護サービスを維持するための人材確保が課題となると考えられます。
- ・ 社会保障の支え手となる生産年齢人口は減少し、経済規模の縮小に伴う税収等の減少が予想される中、社会保障費の増加が大きな課題となってきます。

(3) 教育、地域文化への影響

- ・ 今後も大幅な児童、生徒数の減少が見込まれ、学級数の減少や複式学級の増加が懸念されます。これにより、従来の学校行事やクラブ活動の縮小等が懸念されるなど、児童や生徒の教育環境の変化が現れる可能性があります。また、統廃合が進むことにより、廃校の利活用も課題になります。
- ・ 地域の伝統芸能や伝統行事などの担い手の減少により、地域文化の継承に支障をきたすおそれがあります。

- ・自治会等の構成員や役員の高齢化により、自治会活動が活発に行われなくなるなど、地域の活力が低下することが懸念され、地域独自で営んできた地域コミュニティ活動が従来の方法での運営が難しくなることが懸念されます。

(4) 生活利便性やまちづくりへの影響

- ・当市では、広い市域に商業施設や医療機関が偏在しており、買い物や通院など日常生活を送る上で移動手段を確保することは、必要不可欠なものとなっています。
- ・通勤通学に公共交通機関を利用する人の減少や交通事業者の経営悪化等により、公共交通機関の運行を維持することが困難になっています。
- ・高齢化に伴う自動車運転免許証の返納が進み、車を運転できない高齢者が増えることが見込まれます。
- ・商圏人口の減少に伴い、人口密度の低い地域において、商店や商業施設が存続していくことが困難になることが予想されます。
- ・日常生活を送ることに不便を感じる人が増えることが予想され、移動手段の確保や医療、福祉、商業などの生活機能の確保する対策の必要性が高まっています。
- ・核家族化や高齢世帯が増加することは、空き家、空き店舗、空き地などの遊休不動産が増えることにつながり、その管理や活用方法が課題となります。

(5) 行財政への影響

- ・生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減少、企業活動の縮小に伴う法人市民税の減少、不動産価値低下に伴う固定資産税の減少が予想されます。
- ・人口の減少による基準財政需要額の減少に伴い、地方交付税の減少も懸念されます。
- ・高齢者数の増加に伴う社会保障関係経費等の増加が見込まれ、市財政が硬直化するおそれがあります。

第三章 総合戦略の基本目標と展開方向

1 人口の将来展望

本市では、経済、雇用、労働環境など様々な要因によって、若者の転出や出生数の減少、高齢化率の上昇が進み、人口構造の変化と人口減少を引き起こしています。

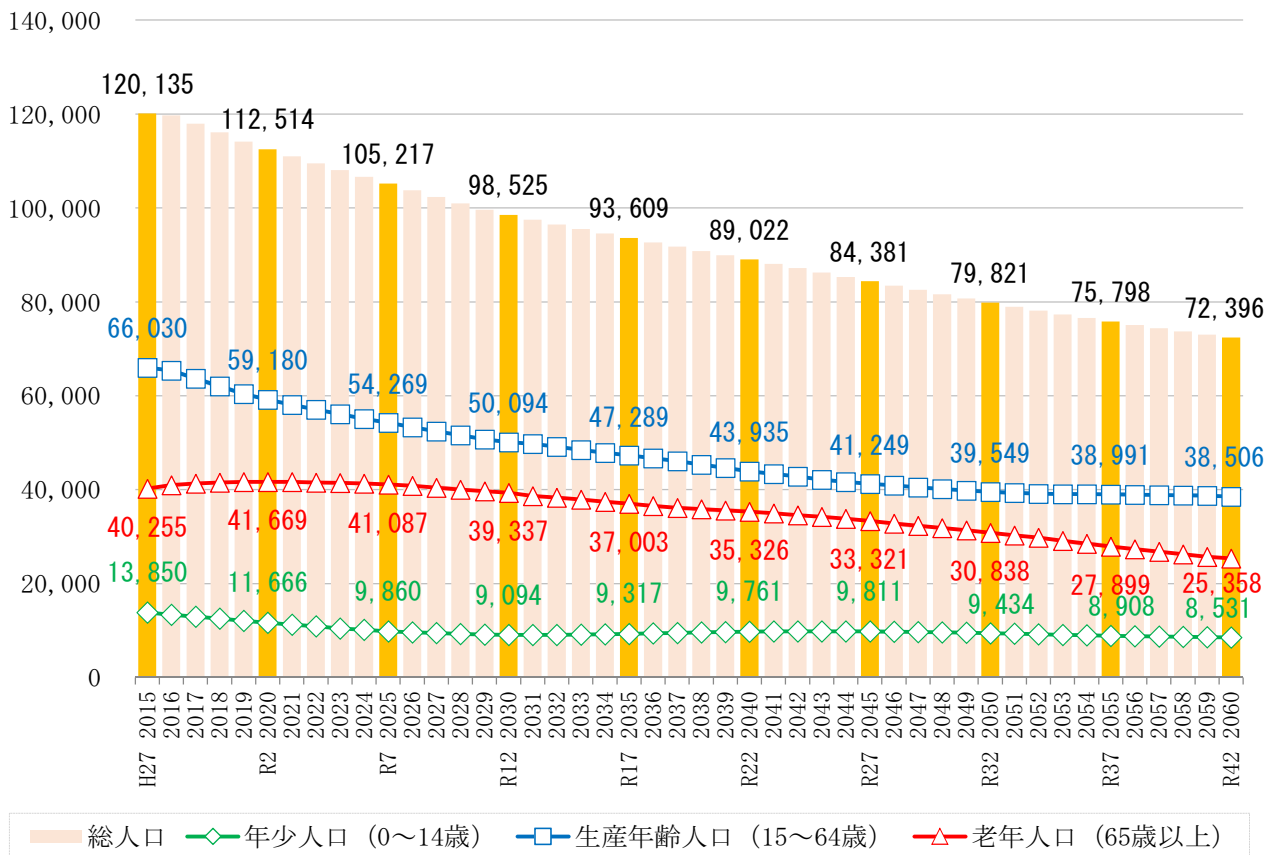
令和2年10月に改訂した一関市人口ビジョンでは、将来にわたって持続可能な地域とするために、以下の3つの方向に沿った施策を展開することしました。

この取組によって出生数の増加や社会減の解消を図り、令和22年（2040年）に8万9千人程度の人口を確保することを展望しました。

【本市が目指すべき将来の方向】

- ① 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。
- ② 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。
- ③ 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

将来展望シミュレーションによる総人口、年齢3区分別人口



2 基本目標と施策展開の基本的方向

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、以下の3つの基本目標を掲げ、施策を展開していきます。

【基本目標1】

地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。

<数値目標>

項目	現状値	目標値 (R2)
転出超過者数	644人 (R1)	322人
10～30代の転出者数	2,053人 (R1)	1,900人
10～30代の転入者数	1,407人 (R1)	1,600人

(1) 地域経済の強化

地域の資源や特色を活かした付加価値の高い商品やサービスを生み出し、地域内の産業の稼ぐ力を高め、所得の向上を図ります。

また、地産地消を推進するとともに、市外の消費者へ販売拡大を図る地産外商や観光消費の拡大などにより市外から獲得する資金を増やし、地域での経済循環を強化します。

<数値目標の補助指標>

項目	現状値	目標値 (R2)
納税者1人当たりの所得	2,590千円 (R1)	2,734千円

(2) 働く場の創出

若者や女性が働きたいと希望する職種の企業誘致や、時間や場所に捉われない新しい働き方の定着を進めるとともに、起業へのチャレンジを支援し、働く場の創出を進めます。

また、市内の各産業の担い手となる人材の確保や事業承継を支援します。

<数値目標の補助指標>

項目	現状値	目標値 (R2)
有効求人倍率(※ハローワーク一関管内)	1.20倍 (R1)	1.26倍

(3) まちの賑わいの創出

中心市街地や地域の拠点となっているまちなかにおいて、公共空間や遊休資産を活用し、魅力を生み出す取組の支援や人材を育成するとともに、歩いて楽しめるまちづくりを進めます。

(4) 新しい人の流れの創出

移住定住を促進するとともに、市外に住む人々が本市と様々な形で関わられるような接点や、外からの視点でスキルを発揮する機会をつくり、新たな価値の創造や地域課題の解決

につなげていく関係人口の創出を進めます。

<数値目標の補助指標>

項目	現状値	目標値 (R2)
移住定住環境整備事業等を活用して移住した移住者数	149人/年 (R1)	165人/年

【基本目標2】

結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。

<数値目標>

項目	現状値	目標値 (R2)
出生数	549人 (R1)	322人
合計特殊出生率	1.44 (H30)	1.63

(1) 結婚の希望を実現

若者同士が交流し、出会いが生まれる機会を創出するとともに、結婚を希望する人を後押しする取組を継続します。

<数値目標の補助指標>

項目	現状値	目標値 (R2)
婚姻率	3.2件/人口千対 (H30)	3.2件/人口千対

(2) 出産の希望を実現

出産における不安を解消し、希望がかなえられるよう、相談体制の充実や経済的負担の軽減を図ります。

(3) 子育ての希望を実現

子育てに関する情報の積極的な発信や相談体制の充実を図るとともに、出生から社会人に至るまでの成長過程において、切れ目のない支援の充実を図ります。

また、ICTを活用する力やキャリア教育を通じて、未来を創り、生き抜く力を育むとともに、地域に対する愛着や誇りを醸成する取組を進めます。

<数値目標の補助指標>

項目	現状値	目標値 (R2)
出生数に占める第2子以降の割合	61.8% (H30)	66.1%

(4) 仕事と生活の調和

若者や子育て世代の親が、仕事か生活かの二者択一ではなく、どちらも両立しながら希望を持って暮らせる、生活と調和した働き方への理解を深めるとともに、柔軟な働き方の

実現を支援します。

<数値目標の補助指標>

項目	現状値	目標値 (R2)
家事、育児等の役割を夫婦や家庭で協力している割合	40.4% (R1)	65.0%

【基本目標Ⅲ】

生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

<数値目標>

項目	現状値	目標値 (R2)
65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒「健康長寿の推進」の関連目標	16.4% (R1)	17.1%
バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ⇒「暮らしの維持・向上」の関連目標	76.2% (R1)	76.0%
自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ⇒「暮らしの維持・向上」の関連目標	82.9% (R1)	83.0%
市民1人当たりの市民センター利用回数 ⇒「地域コミュニティの維持」の関連目標	4.23回/年 (R1)	3.00回/年
市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量 ⇒「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標	830 g/日 (R1)	808 g/日 (R1)

(1) 健康長寿の推進

高齢になっても、住み慣れた地域で、いきがいを持ち、心身ともに健康で暮らせるよう、健康づくりの推進や社会参加の機会を創出します。

(2) 暮らしの維持・向上

買物や通院、移動手段など日常生活が困難となっている人を支える仕組みの構築を進めます。

また、情報通信基盤の整備やデジタル技術の導入によって、仕事と生活の向上や行政手続きの効率化、行政サービスの向上を図ります。

(3) 地域コミュニティの維持

地域コミュニティ組織の存続や地域文化の継承を図る取組を支援していくとともに、新たな支え合いの仕組みを構築します。

(4) 資源・エネルギー循環の推進

新エネルギーのさらなる活用とともに、地域資源から効率的にエネルギーを創出し、有効活用することにより、脱炭素社会を目指す取組を進め、豊かな環境を次代につなぎます。

3 施策を進める上で重視する視点

まち・ひと・しごとの創生総合戦略の施策を進める上で、どの施策分野においても以下の3つの視点を重視していきます。

(1) SDGsの理念の具現化

- ・持続可能な地域社会を構築していくためには、経済・社会・環境における地域課題へ個別に対応するのではなく、一体的に取り組み、将来においても継続できる仕組みで同時解決を目指していくことが重要です。
- ・「誰一人取り残さない」社会を目指すSDGsの理念を実践に移していくためには、市民、市民団体、企業、金融など多様な主体が、ありたい未来を描き、未来を創っていくことに当事者意識を持って参加することが必要です。

(2) 協働・公民連携による共創

- ・ここで暮らしたいと思える地域を創っていくためには、市民、NPO、企業、行政が公共的、公益的な活動を継続的な話し合いによる合意を基に協力して行っていくことが重要です。
- ・様々な地域課題を解決するとともに、多様化する市民ニーズに応えていくためには、行政だけではなく、収益を上げながら質の高いサービスを提供する知恵やノウハウを持つ民間と連携していくことが必要です。
- ・行政と民間が公共の担い手としての役割をそれぞれの強みによって分担し、持続的なまちを共に創っていくことが重要です。

(3) Society5.0の推進

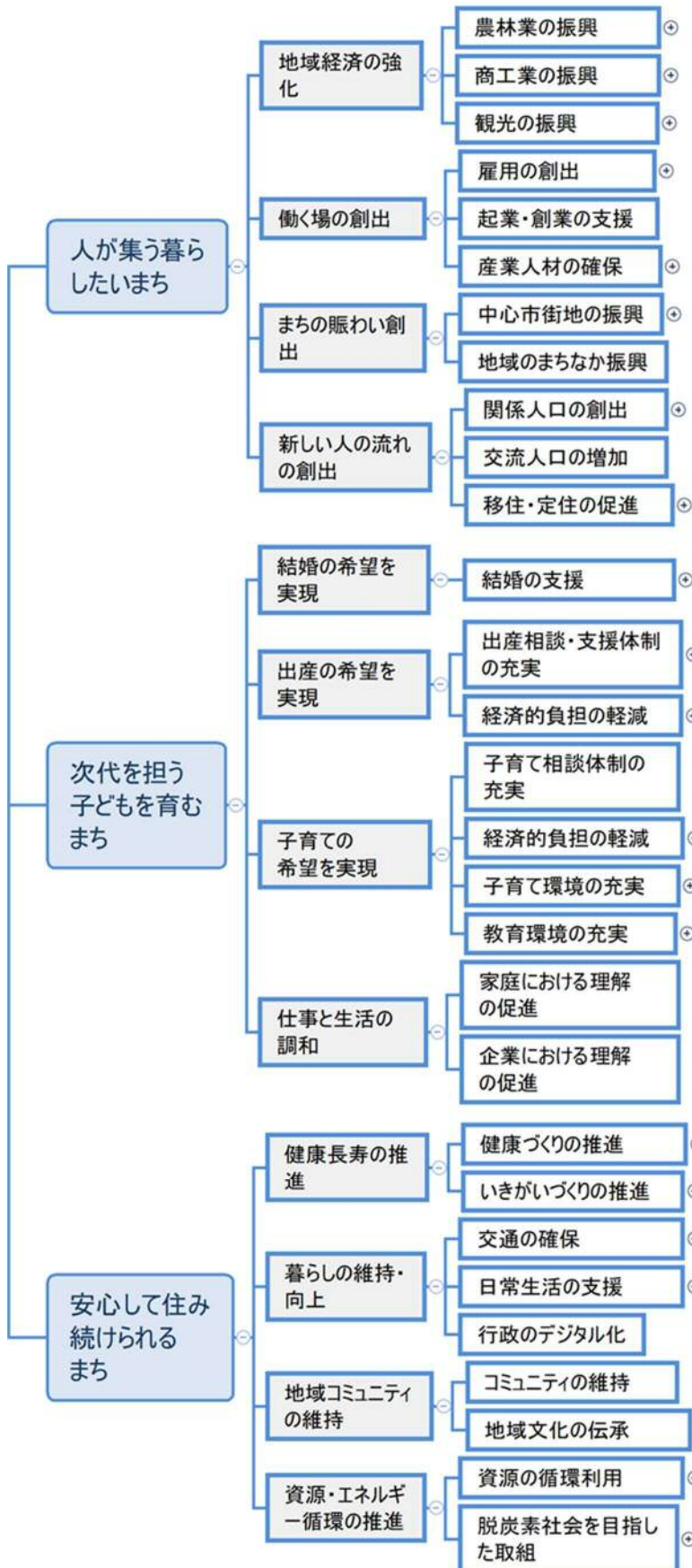
- ・多種多量のデータをAIで分析して最適な情報を導き出し、人の代わりにロボットに自動処理させるなど、デジタル技術の活用によって効率化や人手不足の解消が期待できます。
- ・大容量の情報を高速で送受信できる情報基盤を整備するとともにデジタル技術の導入を進めることによって、場所や時間の制約を取り除き、効率的で快適な暮らしや働き方を実現するなど、新しい価値を創造していくことが可能となります。
- ・全ての施策分野においてデジタル技術の活用を検討し、取組を進めていくことが重要です。

4 施策の体系

【基本目標】

【施策展開の方向】

【施策分野】



第V章 総合戦略の推進体制

1 PDCAサイクルの確立

戦略の実効性を高めていくためには、今回策定した戦略に基づき、施策を着実に実施し、その進捗や成果、課題等の把握、分析を通じて、次に実施する施策を見直していくことが重要です。

戦略の推進に当たっては、設定した重要業績評価指標に基づく評価と改善を進め、Plan（計画）⇒Do（実行）⇒Check（評価）⇒Action（改善）のサイクルを回しながら、進捗管理を行います。

2 進行管理と検証

戦略の推進に当たっては、産官学金労言等の関係者からなる一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議において、実施した施策や事業の効果等の検証を毎年度検証します。

また、検証結果や、人口動向、社会経済情勢の変化に応じて、戦略における取組や事業、数値目標や重要業績評価指標について、年度末に改訂を行うこととします。